

農林水産大臣

金子 原二郎 様

令和4年度予算概算要求  
「新規就農者育成総合対策」に関する  
緊急要望

令和3年10月

北海道東北地方知事会

## 令和4年度予算概算要求「新規就農者育成総合対策」 に関する緊急要望

農業従事者の減少や高齢化が急速に進行する中、持続可能な力強い地域農業を実現するためには、次代を担う新規就農者を確保し、農業経営者として育成していくことが全国的な課題となっています。

これまで、農林水産省が進めてきた農業次世代人材投資事業は、就農に向けた資金（準備型）及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型）により新たに農業にチャレンジする方々の背中を押し、北海道東北地方知事会の構成道県では、直近3年間で延べ2,454人が活用するなど、地方公共団体が行ってきた独自の取組と一体となり、新規就農者の確保・育成に大きな効果を発揮してきたところです。

今般、農業次世代人材投資事業に代わり、令和4年度予算概算要求において「新規就農者育成総合対策」が打ち出され、新規就農者の経営開始を支援する資金が見直され、地方公共団体への恒常的な財政負担を唐突に強いる内容となっております。このような制度設計では、財政力に限りのある地方公共団体で、新規就農者確保が困難となる恐れがあり、国庫補助事業と一体的に実施してきた地方公共団体の独自事業に対しても財政面での影響が懸念されます。

つきましては、次の事項について強く要望いたします。

- 1 財政力によって新規就農者の確保・育成に対する支援に差が生じることがないように、地方公共団体の財政負担をなくし、これまでの農業次世代人材投資事業と同様に、全額国費による措置を継続すること。
- 2 新規就農施策の制度変更は今後十分な時間をかけて行うこととし、地方公共団体との協議や意見聴取を行った上で、制度設計を進めること。

## 北海道東北地方知事会構成員

北海道知事 鈴木直道

青森県知事 三村申吾

岩手県知事 達増拓也

宮城県知事 村井嘉浩

秋田県知事 佐竹敬久

山形県知事 吉村美栄子

福島県知事 内堀雅雄

新潟県知事 花角英世